

基本方針の事業環境整備に関する事例集

2024年4月

経済産業省

地域経済産業グループ^o

地域企業高度化推進課

目次

- 1 スタートアップへの支援（事業者の成長促進等）
- 2 地域における重要産業のサプライチェーンの構築・強靱化の支援
- 3 人材確保に向けた支援（人材育成・確保支援）
- 4 産業用地の確保に向けた支援（道路、港湾、空港等のインフラ整備との連携及び産業用地の確保支援）
- 5 賃上げ促進
- 6 グリーン転換（GX）の促進支援
- 7 デジタル転換（DX）の促進支援

（参考） 関連する国の取組

1 スタートアップへの支援（事業者の成長促進等）

金融機関等と連携した資金供給の拡大 （浜松市）

【事業目的】

- ・ 浜松市内に有望なスタートアップを集積することは、地域経済の活性化に不可欠との考えの下、市内でのスタートアップ投資の活性化を通じ、市内スタートアップの資金調達手段を増やすとともに、有望なスタートアップを県外から誘致することを目的に創設。

【事業概要】

- ・ 浜松市が認定するベンチャーキャピタル又は金融機関から資金調達を行う市内スタートアップを対象に交付金を交付することで、**市内スタートアップが資金調達しやすい環境を整備。**
- ・ スタートアップのステージに合わせた支援を行うため、シード期向けの「シード・R&D枠」や市内企業とスタートアップの協業によるイノベーション創出促進のための「協業枠」といった区分を設け、出資上限額等に差をつけている。
- ・ 令和6年度より金融機関の行うベンチャーデットについても「デット枠」として交付対象に追加。幅広い資金調達ニーズに対応する。

【効果・実績】

- ・ 2019年度： 3社採択、交付額計 1億5,000万円
- ・ 2020年度： 10社採択、交付額計 4億2,470万円
- ・ 2021年度： 11社採択、交付額計 3億9,676万円
- ・ 2022年度： 8社採択、交付額計 2億1,249万円



公共調達の拡大 （福井県）

【事業目的】

- ・ 創業間もない事業者の成長促進を支援し、地域エコシステムの新たな担い手の創出、発展を目指す。

【事業概要】

- ・ 創業後間もない企業が、早期に経営基盤を安定させて、事業を継続・成長させていくために、**県の業務委託を通して、信用力向上を図る**とともに、当業務の受託を契機に、**行政との取引拡大や地域課題解決に向けた連携を目指す。**
- ・ **県が提示する地域課題に対して、事業者が自身の事業を通じた解決策のプレゼンを行い、プロポーザルにより採択。**事業者の信用力確保支援と合わせ、民間の知見を取り入れた地域課題解決を行う。

【効果・実績】

- ・ 2023年度 2件実施
 - ✓ IT人材の育成および中小企業のDX化支援事業
 - ✓ 外国人観光客向けアプリ開発事業

2 地域における重要産業のサプライチェーンの構築・強靱化の支援

重要産業の特定、振興計画の策定及び重点支援、国の方針との調和 (熊本県)

【重要産業の特定方針】

- 半導体関連企業の集積と台湾の世界的半導体メーカーである**TSMCの進出を契機とし、半導体産業について経済安全保障の一翼を担う重要産業として特定。**

【計画概要】

- 半導体のみならず、県内産業の更なる振興と県内全域の経済成長に繋げるため「くまもと半導体産業推進ビジョン」を2023年3月に策定。
URL:<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/65/168486.html>
- 2032年までの10年間の計画において、①半導体サプライチェーンの強靱化、②安定した半導体人材の確保・育成、③半導体イノベーション・エコシステムの構築という3つの方針に基づく取組みを推進し、「半導体インフラを支え、挑戦し続ける熊本」の実現を目指す。

【支援概要】

- 当該ビジョンにおいて、①研究開発から事業拡大等の各段階における、産業技術センターによる技術的支援や各種補助制度による財政的支援、②リスキリング講座開催による実践型人材の育成支援や幅広い世代に応じた半導体教育、③「くまもと3D連携コンソーシアム」の設立等による半導体産業を核とした異分野オープンイノベーションの推進、を重点取組みとして位置付ける。



重要産業の特定、振興計画の策定及び重点支援 (三重県)

【重要産業の特定方針】

- 三重県が製造品出荷額全国第1位を誇る「電子部品・デバイス・電子回路製造業」をはじめ自動車、半導体、石油化学の分野について、**経済安全保障や雇用確保の観点からも重要産業と特定。**

【計画概要】

- 三重県の中期戦略計画「みえ元気プラン」にて、雇用の場を確保・創出するためとして、「自動車、半導体、石油化学など本県の主要産業のさらなる振興を図ります」と位置づけ。
- KPIについては2026年度の目標値（累計）で、企業による設備投資額2900億円、企業による設備投資件数150件を設定。

【支援概要】

- 県内半導体産業のさらなる投資や振興に向けて、国内外で研究開発や人材の獲得競争が厳しくなっていることから、半導体人材の育成・確保を強力に推進するため、県内の産学官（半導体関連企業、大学・高等専門学校、県、県内市町村）が連携する「みえ半導体ネットワーク」を設立。県内企業と高等教育機関との連携による人材育成・確保の取組として、学生の工場見学やインターンシップ、企業向けリカレント教育、共同研究などを実施。
- 自動車、半導体、石油化学など主要産業については「成長産業立地補助金」をはじめとする三重県企業投資促進制度で支援。

3 人材確保に向けた支援（人材育成・確保支援）

認知度向上し人材確保につなげる情報提供 （島根県）

【事業目的】

- 新たな高付加価値産業の創出と、高度な技術やスキルを有する即戦力人材を育成し県内定着を図るため、2018年度に内閣府の地方大学・地域産業創生交付金事業に申請・採択を受けた。

【事業概要】

- 島根大学と本県東部に集積する特殊鋼産業を中心とした産学官金連携による「先端金属素材グローバル拠点創出事業」**の取組を進めており、その中で、**島根大学と県内の特殊鋼関連企業が連携して先端金属材料の研究開発を実施**。研究開発事業の拠点である「**次世代たたら協創センター**」には、**島根大学生対象に地元企業と共に研究開発を行う環境（専門人材育成プログラム）**があり、こうした活動を通して**金属分野の専門人材を育成するとともに、地元企業への就職を促す**。

【効果・実績】

- 「専門人材育成プログラム」の入学生の地元出身者の割合が、2018年度の17%から2023年度には44%に上昇。
- 2018年度では8人であった専門人材育成プログラム受講生の地元就職者数が、2023年度には21人に上昇。



↑次世代たたら協創センター（島根大学内）

高度外国人材と事業者とのマッチング・定着支援 （福井県）

【事業目的】

- 生産年齢人口の減少に伴い人手不足が深刻化する中で、企業における新分野進出や生産性向上、海外進出等に必要となる人材の確保と定着を支援するため。

【事業概要】

- 高度外国人材等の採用から定着までの各段階において**、県・FUKUI外国人材受入サポートセンターや民間人材紹介会社、人材育成機関等が連携して、企業が抱える課題に対し、さまざまな支援メニューを組み合わせ**て一貫した支援を実施**。

<支援メニュー例>

- 海外において高度外国人材を養成する福井県専門クラスの設置。
- 外国人材の就業や生活環境の整備に要した経費の支援【①】。
- 高度外国人材を採用する際に要した経費の支援。
- FUKUI外国人材受入サポートセンターを設置し、企業の外国人材受入・定着を支援するとともに、県内で就職を希望する外国人材を支援。
- 専門家派遣や研修実施等の伴走支援【②】。

【効果・実績】

- ①高度外国人材等の採用・定着を支援:20社（2023年度）
- ②外国人材の就業・生活環境整備を支援:44社（2023年度）

3 人材確保に向けた支援（人材育成・確保支援）

人材確保のための情報提供、人材のマッチング支援等 （佐賀県）

【事業目的】

- 若者の県内定着のため、2019年度から高校生県内就職率60%以上を目指す「プロジェクト60」の取組を開始。現在は「プロジェクト65+」として、県内就職率65%以上を目指している。また、誰もが働きやすい環境を進めるため、出産等により離職した女性の職場復帰の支援や企業のワーク・ライフ・バランスの取組の支援の他、外国人材のマッチング支援等も進めている。

【事業概要】

- 高校生や保護者対象の企業説明会や説明動画のオンデマンド配信による県内企業の魅力発信、企業訪問交流会による高校教諭と県内企業との関係構築の強化、普通科高校における企業講演会による県内企業と暮らしの素晴らしさを伝える取組。
- 離職した女性の復帰支援を促進するマッチング機会の提供や社労士と連携した就労環境改善の支援、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への専門家派遣等。
- 専任コーディネーターを配置し、外国人材と企業のマッチング支援。

【効果・実績】

- 高校生県内就職率 56.9%(2018年)
⇒**67.0%(2023年)**※速報値
- 2019年～2023年度末迄に**65人の外国人材のマッチングが成立**



↑高校生向け県内企業合同説明会の様子

4 産業用地の確保に向けた支援（道路、港湾、空港等のインフラ整備との連携及び産業用地の確保支援）

土地利用調整制度を活用した産業用地確保 （茨城県）

【事業目的】

- 圏央道の4車線化が進むなど広域交通ネットワークが充実する中、企業の立地ニーズを的確に捉えた産業用地の確保が必要であることから、地域未来投資促進法の活用などにより、確保にかかる手続の迅速化を図る。

【事業概要】

- 市町村が主導する開発計画のなかで、開発の見通しのあるものを「産業用地開発地区」に選定し、事業化決定前の段階から、地域未来投資促進法に基づく農地転用の特例措置の活用等、担当課内にワンストップ窓口を設置し、**部局横断的な体制で支援を行うことで、事業化決定から造成事業着手までの期間短縮を目指す**ことにより、スピーディな産業用地の確保を図る、県独自の取り組み。（未来産業基盤強化プロジェクト）

【効果・実績】

- 本プロジェクトでは、具体的な開発計画を有する6地区を支援対象地域に設定し、産業用地確保を促進。うち、1地区について地域未来投資促進法に基づく農地転用の特例を活用。また、2地区について、今後同特例を活用予定。

5 賃上げ促進支援

事業者の賃上げ促進体制の構築 (北海道)

【事業目的】

- エネルギー・原材料価格高騰によるコストアップ分の価格転嫁が難しいとの道内事業者の意見が寄せられる中、適切な価格転嫁を通じて賃上げ原資を確保し、成長と分配の好循環につなげていくことを目的に実施。

【事業概要】

- 適正な価格転嫁に向けた環境整備のため、**北海道と北海道経済産業局が主催する「北海道パートナーシップ構築宣言普及促進会議」を創設。**
- 2023年2月に知事をはじめ、道内の経済団体や労働団体、関係行政機関のトップが集まり、パートナーシップ構築宣言の普及促進を通じた適正な価格転嫁の推進について申し合わせを実施。
- 会議では会員企業などへ宣言を働きかけることを確認したほか、**北海道の制度融資、補助金やプロポーザル方式による契約などにおいて独自の優遇措置を講じることを発表。**

【効果・実績】

- 道内における宣言企業数：1,292社（2024年3月22日）
【参考】2023年1月31日時点の宣言企業数は583社

補助金優遇措置等の導入 (鳥取県)

【事業目的】

- パートナーシップ構築宣言の促進等を通して県内事業者の稼ぐ力の向上とそれに伴う賃上げの促進を目指して策定した、「円滑な価格適正化の実現に向けた共同宣言」において盛り込んだ、価格適正化や賃上げを推進する取組を促進する施策の一つとして創設。

【事業概要】

- パートナーシップ構築宣言を行っている事業者であることを要件とした県の補助事業を創設（令和6年1月）。
＜該当事業＞
物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援補助金（補助率1/2、上限10万円～最大200万円）
- 県の補助事業において、**パートナーシップ構築宣言を実施した企業に対する加点措置**を実施。
＜該当事業＞
循環経済モデル構築支援補助金（補助率2/3、上限300万円）
鳥取県SDGs経営促進補助金（補助率1/2、上限100万円）

【効果・実績】

- パートナーシップ構築宣言を要件化した補助事業の創設以降、宣言する事業者数の増加傾向が鮮明になっている。

6 グリーントランスフォーメーション（GX）の促進支援

GX支援体制の構築、設備投資等への支援 （滋賀県）

【事業目的】

- 令和4年に「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例」を制定。条例に基づき、産業の振興によるグリーンな経済成長を実現するため、多様な主体による事業者への支援体制を構築。

【事業概要】

- 「温暖化対策」と「エネルギー政策」を統合した「CO₂ネットゼロ推進課」を総合企画部に設置（2021年度）するとともに、関連する事業の円滑な推進を図るための基金を創設（2022年度）するなど、CO₂ネットゼロを実現するための取組を推進。
- 事業者に対し、**中小企業の脱炭素化を転機と捉えた新たなチャレンジへの支援**のほか、**企業のCO₂削減に資する技術開発について、県内をフィールドにした近未来技術等の社会実装に向けた実証実験補助制度を実施（滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金：CO₂ネットゼロ枠 補助率2/3、補助限度額2000万円、スタートアップ枠 補助率2/3、補助限度額2000万円）**。
- 県内企業への支援を提供する「滋賀県産業支援プラザ」においても脱炭素関連の取組を強化しており、**中小企業における省エネ診断の実施から脱炭素化に向けた計画の策定、省エネ・再エネ設備の導入等をワンストップで支援**している。



革新的製品等の開発・新事業展開支援、公共調達の拡大 （静岡県）

【事業目的】

- 2050年カーボンニュートラル社会の実現及び本県での「経済と環境の好循環」の形成を目指し、「ふじのくにエネルギー総合戦略」を策定。地域企業によるエネルギー関連産業への参入の促進を今後の戦略の一つに掲げて様々な事業を展開。

【事業概要】

- 県内企業等を対象とした、小水力発電やバイオマス発電、熱利用設備の導入に係るFS調査や設備導入等への補助制度**を創設。当県の地域資源である水力、バイオマス、温泉熱等を活用したエネルギー事業への参入やエネルギー機器・部品の開発を促進。
- 2022年4月に県産業振興財団内に「**企業脱炭素化支援センター**」を開設。**脱炭素化に関心があっても着手できていない中小企業等への相談・支援**を進め、大企業が目指すサプライチェーン全体での脱炭素化の動きに県内中小企業が対応できるよう、支援体制を構築。

【効果・実績】

- これまで延べ46件の設備導入やFS調査を支援し、再生可能エネルギー設備の導入拡大や県内企業のビジネス参入を支援した。
- 2022年度は161件の相談に対応するとともに、人材育成・普及セミナーを19回開催し、中小企業の脱炭素化に向けた機運の醸成を図った。



6 グリーントランスフォーメーション（GX）の促進支援

環境物品の公共調達による需要創出 （佐賀県）

【事業目的】

- 環境物品等の調達を総合的かつ計画的に実施し、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に資するため、2000年度に制定された「**国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律**」**第10条第1項の規定に基づく調達の基本方針**を踏まえ、同年度に「佐賀県環境物品等調達方針」を定め、県庁内におけるグリーン購入の取組を推進。
- 当該方針は、毎年見直しを行い、必要に応じて改定。

【事業概要】

- 方針において、環境物品の調達を重点的に推進すべき品目、環境性能等に係る基準及び目標値（調達率）を設定するとともに、やむを得ず基準を満たす物品を調達できない場合には除外承認の手続を規定するなどして、グリーン購入を推進。
- 佐賀県認定リサイクル製品がある場合は、優先調達を推奨。

【効果・実績】

- 購入前に担当課の事前確認を必須とし、環境物品の調達を重点的に推進すべき品目のグリーン購入を徹底。



画像 : <https://kids.gakken.co.jp/kagaku/eco110/ecology0149/>

7 デジタルトランスフォーメーション（DX）の促進支援

支援体制構築、研修実施 （長野県）

【事業目的】

- 県内産業の稼ぐ力の向上に向けて、2023年から始まった新しい「長野県産業振興プラン」に基づき、AI・IoT等先端技術により収集したデータの効果的な活用を支援し、新たな価値の創出と産業DXの推進に寄与する。

【事業概要】

- 長野県工業技術総合センター環境・情報技術部門内に設置する「AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター」において、データを活用したDX支援を行う。①DXソリューション利活用研究会を立ち上げ、モデルプロジェクトに取り組む企業を選定して現場データを収集。②民間専門家と共にデータ活用に関する共同研究を行ってソリューションを提案。③得られたモデルプロジェクトの成果を公表し、DXに取り組む中小企業への横展開を推進。

【効果・実績】

- 工業技術総合センターで独自開発したIoTキットを選定した企業に無償貸与。キットから得られた現場のデータを活用して共同研究を実施し、課題を解決する。また同様に独自開発したAIキットを無償貸与して自動外観検査システム等を構築している。

✓ 共同研究

4テーマ（2023年度～）

✓ DXソリューション利活用研究会会員企業数

107社（2023年度～）



↑センターIoTキット

デジタル化やDXの促進に資する人材育成 （島根県）

【事業目的】

- プログラミング言語（Ruby）の開発者が在住していることを強みとして、従来からIT企業振興に取り組んできた。2022年度からは、その取組に、DXを促進する人材の育成も目的に加え、一体的に実施。

【事業概要】

- 早い時期からITスキルに触れてもらうべく、地元の小学生から大学生までの各段階毎に、Rubyの活用方法等を教える教室・合宿を実施。また、文系学生にもITスキルを身につけてもらうべく、e-learning講座や、IT企業との交流の機会などを提供している。

【効果・実績】

- Rubyを軸にIT産業振興に努めてきた結果、IT関連企業の立地が増加したこと等により、取組の始まった2007年度と比較し、2024年3月末現在、県内のIT企業の従業員数は約2倍、売上高は約3倍になった。

7 デジタルトランスフォーメーション（DX）の促進支援

DX認定取得等の支援実施、デジタル化やDXの促進に資する人材育成（愛媛県）

【事業目的】

- ・ コロナ禍を契機にデジタルシフトが加速する中、①DXを支えるデジタル人材の育成、②力強いDXの展開の2つを基本的な柱とする「あたらしい愛媛の未来を切り拓くDX実行プラン」を策定。
- ・ 当該プランに基づき、以下の事業を実施中。

【事業概要】

- ・ 海外や首都圏等からの高度人材の誘致を図るほか、**DXを推進していくことができる社内人材を育成すべくDX推進セミナー等の開催、IT業界への就職を視野にいれている学生等と県内企業とのマッチング支援事業**などを実施。
- ・ また、県内中小企業のDX促進に向けて、DXを進める際の**先行事例に該当するDX事業計画に基づく設備投資等に対する補助、DX認定取得に向けたビジョンの策定や戦略・体制の整備への伴走支援**等も実施。

【効果・実績】

- ・ 県内企業9社がネパールからの高度IT人材15名を採用(2023年)
- ・ フラッグシップモデル創出に向け県内企業6社を支援(2023年)



支援体制構築、相談窓口の設置（青森県）

【事業目的】

- ・ AI・IoTをはじめとしたデジタル技術が次々と実装されるなど、社会全体のDXが進展する中で、県内中小企業がビジネス環境の変化に対応することが重要となっていることから、県内企業のデジタル・DX化を支援すべく体制整備。

【事業概要】

- ・ NPO法人あおもりIT活用サポートセンターに委託し、DXに関するあらゆる相談にオンライン、電話で**対応できる総合窓口フォームを用意**、必要に応じて対面相談についても青森市のコワーキングスペースを活用して対応する等、**DXの伴走支援や企業のデジタル化を支援する補助金を通じて事業者の取組を支援**する。
- ・ 開設した総合窓口及び支援体制は県HPやSNSに掲載し広報に取り組みほか、県外から専門家を招聘してDXの有用性に関するセミナー等を開催し、普及啓発にも取り組む。

【効果・実績】

- ・ 県内事業者**40者**から相談があり、相談内容に応じて、DXコーディネーターによる伴走支援やIT企業とのマッチング支援等を行った。
- ・ 新たなビジネスの創出や新規顧客の獲得等に向けた取組に要する経費を**県内企業2社に補助**した。
- ・ 県内事業者をはじめ、金融機関や商工団体などの支援機関を対象として、デジタル技術の活用方法や効果などを紹介するセミナーを開催した。**(セミナー参加者総数 488人)**

※令和6年3月時点の実績値

(参考) 関連する国の取組 (2024年4月)

1 スタートアップへの支援 (事業者の成長促進等)

- ・「スタートアップ育成5か年計画」(官民によるスタートアップ育成策の全体像を取りまとめた計画)を策定
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/sdfyplan2022.pdf
- ・中小企業基盤整備機構が基金の運用益により中小企業者等を支援【地域中小企業応援ファンド(スタート・アップ応援型)】
https://www.smrj.go.jp/sme/funding/regional_fund/index.html
- ・有識者からの推薦に基づき潜在力のある企業に集中支援を実施【J-Startup】
<https://www.j-startup.go.jp/>
- ・2024年度版 スタートアップ育成に向けた取組の解説資料を公開
https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/kaisetsushiryoku_2024.pdf

2 地域における重要産業のサプライチェーンの構築・強靱化の支援

- ・経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する基本的な方針の策定
(重要物資や原材料のサプライチェーンの強靱化等を含む安全保障の確保に関する政策を総合的かつ効果的に進めるための大方針)
https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/
- ・RESASの活用を支援【「RESAS普及活用支援調査員」を経済産業局に配置】
https://www.chisou.go.jp/sousei/resas/information/index_keisankyoku_madoguchi.html

3 人材確保に向けた支援 (人材育成・確保支援)

- ・企業自身が自社の取組状況を把握するツール等を提供【ダイバーシティ経営診断等】
<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/>
- ・各種認定制度の実施【くるみん認定、えるぼし認定、ユースエール認定、健康経営優良法人認定、ダイバーシティ経営等】
- ・地域の企業群が人材の獲得・育成・定着を行う取組の促進【地域の人事部】
https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/jinjibu/index.html

4 産業用地の確保に向けた支援 (道路、港湾、空港等のインフラ整備との連携及び産業用地の確保支援)

- ・産業立地を促進するための企業・地方公共団体間の情報共有を強化【事例集の作成・公表等】
- ・土地利用調整制度に係るガイドラインの改定や都市計画法の特例の拡充等を措置【開発許可の特例対象に「次世代モビリティに対応した物流施設」を追加】

5 賃上げ促進支援

- ・ パートナースhip構築宣言の普及施策の実施【宣言企業への補助金の加点措置等】
- ・ 価格交渉・価格転嫁の推進施策の実施【価格交渉推進月間の実施、フォローアップ調査結果の公表等】
- ・ 賃上げ促進税制

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/syotokukakudaisokushin/syotokukakudai.html>

6 グリーン転スフォーメーション（GX）の促進支援

- ・ GX実現に向けた基本方針の策定（GXを通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現するための大方針）

<https://www.meti.go.jp/press/2022/02/20230210002/20230210002.html>

- ・ 環境物品の調達を進めるための基準設定【グリーン購入法】

<https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/>

- ・ 相談体制の整備【中小機構のカーボンニュートラルに関する相談窓口】

<https://www.smrj.go.jp/sme/sdgs/favgos000001to2v.html>

- ・ 脱炭素化の支援者育成を促進する制度の創設【資格の認定等】

- ・ 温室効果ガス削減に資する設備投資等を支援

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/pamphlet/pamphlet2022fy01.pdf

- ・ GXの促進に資する人材育成の支援【中小機構の研修動画】

https://www.smrj.go.jp/institute/manabeecampus/sme/ondemand_course/aihbak0000002f49.html

7 デジタル転スフォーメーション（DX）の促進支援

- ・ 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（デジタル技術を活用した地方の社会課題解決等を日本経済の成長の原動力につなげるための大方針）の策定

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/sougousenryaku/index.html>

- ・ 企業がDXの取組を自主的・自発的に進めるため、経営者に求められる企業価値向上に向けた、実践すべき事柄を取りまとめ、「デジタルガバナンス・コード2.0」として策定

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dgc/dgc.html

- ・ DX推進に向けた現状や課題を把握するツールの提供や国が策定した指針に対応する企業を認定する制度の実施【DX推進指標、DX認定】

<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-suishin/about.html>

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html

- ・ DX優良事例を選定・公表し、地域内あるいは業種内での横展開を図る各種表彰制度の実施【DX銘柄、DXセレクション】

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/keiei_meigara/dx_meigara.html

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-selection/dx-selection.html

- ・ 支援機関が中堅・中小企業等に対してDX支援を実施する際に考慮すべき事項について解説したガイダンスの策定【DX支援ガイダンス】

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/dx/dxshienguidance.pdf